

経済連携協定(EPA)に伴う外国人看護師受入関連事業

外国人看護師・介護福祉士等受入支援事業

令和2年度予算案 62,355千円(令和元年度予算額 62,355千円)

経済連携協定に基づき入国する外国人看護師候補者を円滑かつ適正に受け入れるため、国内説明会の開催や看護分野の基礎研修を実施するとともに、外国人看護師候補者受入施設における就労・研修が円滑に進むよう、看護専門家及び日本語専門家等による受入施設に対する巡回訪問を実施し、看護分野や日本語の研修方法等について指導するとともに、受入施設や候補者からの相談・苦情等に対応する。

(対象経費) 人件費、謝金、旅費、光熱水料、借料及び損料、消耗品費等
(補助先) 公益社団法人国際厚生事業団(インドネシア・フィリピン・ベトナム)

外国人看護師候補者学習支援事業

令和2年度予算案 103,640千円(令和元年度予算額 103,640千円)

外国人看護師候補者に対し、看護専門分野を中心とした日本語習得研修の充実を図るため、eラーニングでの学習支援システムを構築・運用するとともに、候補者に対する定期的な集合研修の実施や外国人看護師候補者受入施設の研修責任者等に対する研修計画の助言等を行う。

(対象経費) 人件費、謝金、旅費、会場借料、印刷製本費、消耗品費、委託費等
(補助先) 公募により選定

外国人看護師候補者就労研修支援事業

令和2年度予算案 医療提供体制推進事業費補助金 232億円の内数
(令和元年度予算額 230億円の内数)

外国人看護師候補者が就労する上で必要な日本語能力の向上を図るため、外国人看護師候補者受入施設に対して、i)日本語学校等への就学又は講師を招へいするために必要な経費 ii)研修指導者等経費や物件費の財政支援を行う。

(補助先) 都道府県(間接補助先:外国人看護師候補者受入施設)
(対象経費) 人件費、報償費、旅費、備品費、消耗品費等
(基準額) i)117千円/人 ii)461千円/施設
(補助率) 定額